

令和7年6月議会報告

学校施設長寿命化計画の進捗と今後の方向性

【背景】

日田市では令和2年度に「学校施設長寿命化計画」を策定し、学校建築物の予防保全と改修周期の明確化を進めてきた。近年は建設資材の高騰や少子化、災害対応など、計画当初とは異なる社会状況が進行。令和7年度は次期5か年計画の見直し期を迎え、教育環境の安全確保と持続的運用が問われている。

【崎尾の質問】

学校施設環境改善交付金が全国的に不採択となる中で、日田市の今年度事業計画を具体的に問う。国の内示遅延による市計画の見直し時期、優先順位、財政見直しへの影響を質問。

再質問では、・仮に不採択が続いた場合の対応・市独自判断による部分改修（トイレ洋式化・照明LED化など）の実施可否・小規模校の統廃合や地域防災拠点化を含む「学校再配置の再考」を提起し、「教育施設を地域資源としてどう位置づけるかが今後の鍵」と述べた。

【市の答弁】

教育次長は、学校施設の耐用年数を80年程度に延ばすため、築20年時点で予防的改修を行う「長寿命化モデル」を採用していると説明。交付金の活用には個別施設ごとの長寿命化計画が必須条件とした。

令和7年度の対象は、石井小学校教室棟（昭和57年築・RC造4階建）と南部中学校管理・教室棟（昭和56年築・RC造3階建）。外壁や屋上防水、内部美装化、トイレ洋式化、照明LED化を実施予定で、2か年計画（令和7～8年度）としている。交付金は4月内示で不採択となり、現在再申請中。6月下旬の採択結果を待っている状況。不採択が続けば工期遅延・計画延期の恐れがあり、国・県へ予算確保を強く要望する方針を示した。

築年数や劣化度に基づく優先順位を整理しつつ、定期点検や実施実績を踏まえて再構築を行う。ただし、交付金が得られない場合は計画平準化が難しいため、独自財源による対応は限定的とした。

【崎尾の提起・まとめ】

本計画は策定から5年が経過し、児童数や施設規模の実態と乖離が生じている。改修の優先は安全確保である一方、地域防災・交流拠点としての多機能化を伴う学校再編が必要と指摘。単なる統廃合ではなく、地域の核として学校を再定義し、教育と地域づくりを両立させる柔軟な計画運用を求めた。